

東北圏広域地方計画 計画原案

プロジェクト参考資料

(説明図表)

平成21年6月

1. 東北圏のポテンシャルを活かした低炭素・循環型社会づくりプロジェクト1 / 2

新エネルギー等の導入・バイオマス利活用の推進・技術開発、良好な森林管理、リサイクル産業の振興を通じて、世界のモデルとなるような低炭素・循環型社会を構築し、環境産業の先進圏域を目指す。

環境先進圏域の形成に向けたポテンシャル

広大な森林地帯

森林面積の全国シェアは22.2%

出典：森林資源の現況調査(H14.3林野庁)

自然エネルギーの賦存

風力発電の出力シェアは31.6%

出典：都道府県別風力発電導入量(H19.3NEDO)

リサイクル産業の集積

製錬所等における廃棄物・リサイクル処理量は全国の42.5%

(平成15年時点<東北経済産業局調べ>)

豊富なバイオマス資源賦存量

木質系バイオマスは全国の23.9%

農業系バイオマスは全国の29.9%

(東北農政局調べ)

低炭素社会構築のための新エネルギー等の導入

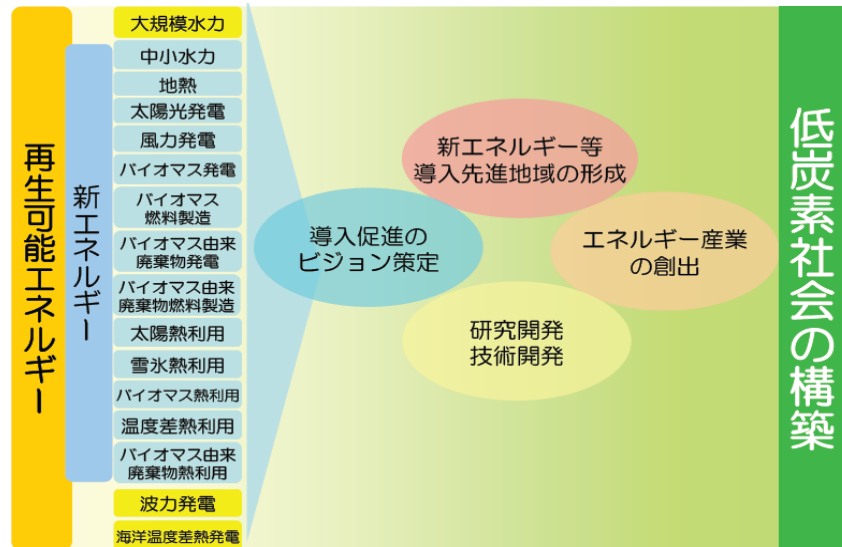
地域特性に応じた新エネルギー等の導入促進に向けたビジョン策定を推進

風力発電の導入推進のほか、バイオ発電やバイオ燃料等の活用に資する技術及び機器の開発と普及を推進

新エネルギー等導入先進地域形成による地域経済の活性化

新エネルギー等技術開発やエネルギー産業の創出に向けた大学間連携による共同研究を推進

EV・pHVタウン構想の取組を通じたEV・pHVの導入や充電施設整備の促進



新エネルギー等を通じた低炭素社会の構築

低炭素社会構築のための二酸化炭素吸収源等美しい森林づくり

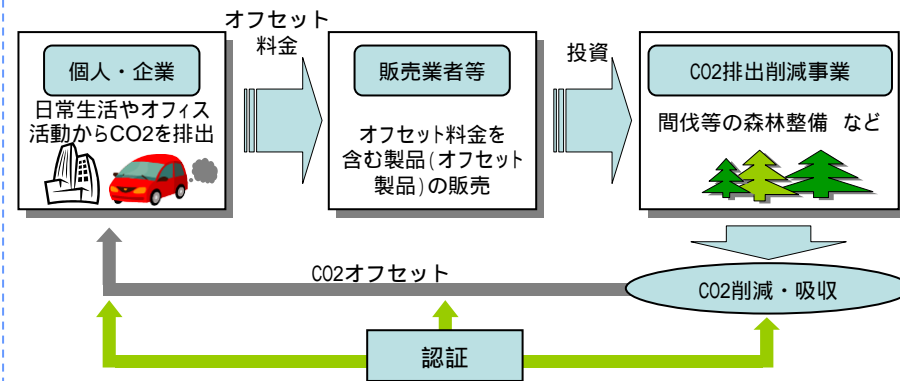
ボランティア活動等の情報の共有、人材育成や活動活性化を図るとともに、多様な主体の参画による森林の整備等を推進
林業就業者の確保・育成を図るため、異業種からの林業への参入を推進

低コスト作業路と高性能林業機械を軸とした効率的な作業システムの普及、木材の安定供給、建設業との連携による林業・木材産業の再生

カーボン・オフセット制度の構築・普及

森林の整備と山村の活性化の取組及び森林のCO2吸収機能等に関する検討を推進

地域材の利用拡大に向けて木材・建築関連業者等のネットワークを形成し、地域材を活用した家づくりへの支援を推進



新潟県版カーボン・オフセットのイメージ(新潟県HPをもとに作成)

1. 東北圏のポテンシャルを活かした低炭素・循環型社会づくりプロジェクト2 / 2

循環型社会づくりの推進

東北圏における非鉄金属等のリサイクル拠点等

金、銀、銅等

亜鉛、鉛、銅等

秋田県北部エコタウン
・シュレッダーダスト、廃家電、石炭灰、廃プラ等

青森県エコタウン
・焼却灰・ホタテ貝殻・溶融飛灰等

釜石エコタウン
・水産加工残さ

鶴岡エコタウン
・家電リサイクル

銅、亜鉛等(いわき市)

使用済小型家電の収集試験(県内)

庄内リサイクル産業情報センター

エコタウン

リサイクルポート

主な製錬所での回収メタル

今後目指すべき 展開

使用済み小型電気・電子機器の広域的回収システムの構築と非鉄金属の回収を推進

非鉄製錬産業及び資源リサイクル産業の中核となる人材の育成及び研究開発を推進

エコタウンの強みを活かした家電・廃プラ・焼却灰・水産加工廃棄物等の各リサイクル拠点の形成を推進

循環資源に関する情報共有や品質保証機能の付加、リサイクル処理機能の向上

静脈物流ネットワークの構築へ向けて、八戸港等における多目的国際ターミナル等の整備を推進し、リサイクル産業の活性化を推進

秋田県における使用済小型家電回収の取組

各家庭

小型家電: 不要な携帯、CDプレーヤー、デジカメ等

持ち込み

持ち込み

回収

回収

回収

大館市: 製錬所に集積

(非鉄金属等の回収)

広域的回収システムの構築(圏域への拡大)

東北圏の主なリサイクル拠点

青森県エコタウン

釜石エコタウン

秋田県北部エコタウン

鶴岡エコタウン

八戸港

釜石港

能代港

姫川港

酒田港

リサイクルネットワーク

庄内リサイクル産業情報センターの例

東北各地のリサイクルポート、リサイクル関連業者間をネットワーク化

東北圏のリサイクル物資等の情報共有品質保証等

リサイクル企業

非鉄メーカー、食品メーカー、機械メーカー、化学会社、ゼネコン、リサイクル事業者等々

食品残さのたい肥化・飼料化を推進

下水道汚泥の燃料化等の多様な有効活用を推進

バイオマスの利活用に向けた普及啓発等の推進

バイオマスの利活用による農林漁業・農山漁村地域の活性化と新たな戦略的産業の育成等を推進

生ゴミからたい肥 (長井市HPをもとに作成)

人と自然が共生し地球に優しい環境先進圏域の形成

2. 歴史・伝統文化、自然環境の保全・継承プロジェクト

東北圏のすばらしい個性を失わせないように、積極的な保全・継承の取り組みを行うとともに、東北圏が持つ宝を大切に守り育てる人づくり、地域づくりを圏域全体で推進する。

地域資源のポテンシャルと課題

豊富な歴史資源・文化資源、自然資源

- ・ブナ天然林等に代表される自然資源
- ・北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群や岩手県平泉、佐渡金銀山等に代表される歴史・文化資源
- ・地域の伝統芸能・祭

課題

- ・地域住民であっても価値が認識されていない
- ・社会経済、人口構造の変化を背景に質的劣化や量的減少
- ・人口減少による伝統文化の担い手不足

歴史・伝統文化の保存・継承

東北固有の文化等のアーカイブ構築と継承

- 歴史的木造建造物や祭礼行事、伝統工芸品等の木の文化を次代に継承
- 歴史上価値の高い建造物等及び日本の近代化に貢献した文化遺産や周辺の良好な市街地環境を維持・継承
- 平泉の文化遺産、北海道・北東北の縄文遺跡群、佐渡金銀山遺跡などの世界遺産登録に向けた取組を通じて、歴史的な景観等を保存・継承

伝統文化の一例
五所川原立佞武多
八戸えんぶり
男鹿のナマハゲ
相馬野馬追



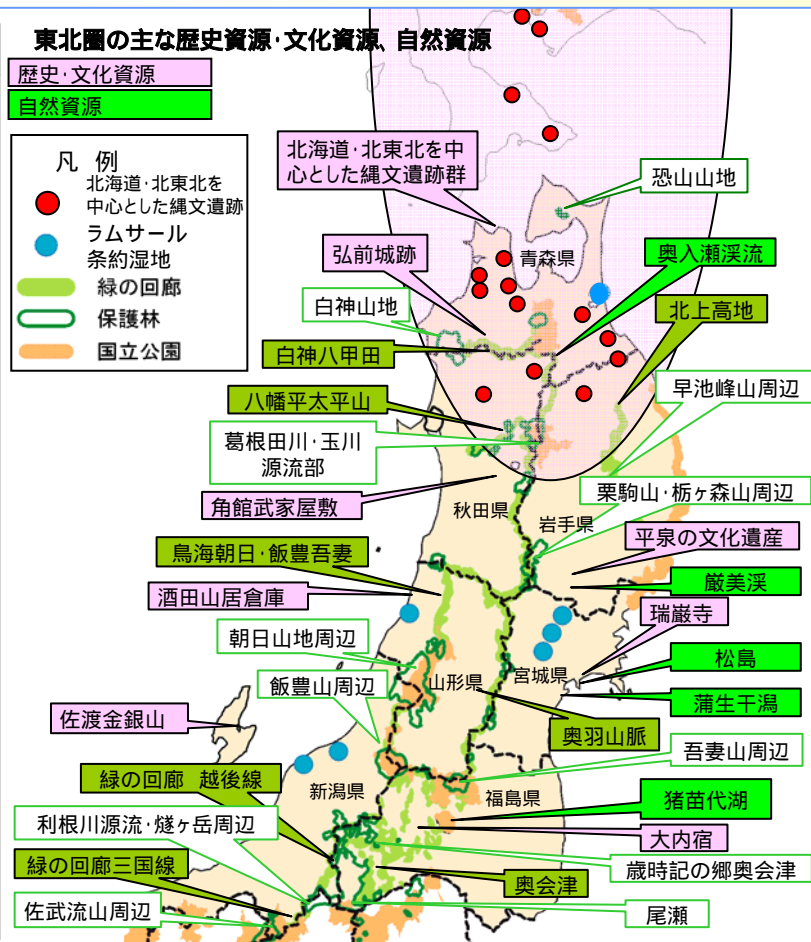
伝統工芸品の一例
津軽塗
南部鉄器
大館曲げわっぱ
宮城伝統こけし
会津塗
天童将棋駒
小千谷縮



東北圏の主な歴史資源・文化資源、自然資源

歴史・文化資源
自然資源

凡例
北海道・北東北を中心とした縄文遺跡
ラムサール条約湿地
緑の回廊
保護林
国立公園



自然環境の保全・再生

尾瀬国立公園の生態系の保護対策や環境教育等を推進
十和田湖や猪苗代湖の水質改善と水産資源の管理等
白神山地世界遺産地域及び周辺地域における保護管理を推進
ラムサール条約湿地の保全と生態系の維持を推進
自然再生推進法に基づく蒲生干潟等の自然再生を推進
歴史や景観上も価値の高い海岸防風林を保全・再生
緑の回廊における自然再生や保護林の適切な管理を行い、生物多様性を確保



庄内海岸防風林の植林

白神山地ブナ林観察会

郷土に対する理解と愛着を育み、百年後にも誇りに思える東北圏の創造

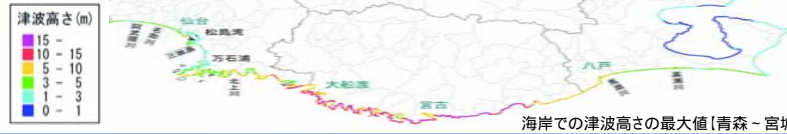
3. 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等大規模地震災害対策プロジェクト 1/2

地震・津波災害に対して安全・安心な圏域形成を図るため、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の特徴である津波防災対策の強化及び避難体制の整備、新潟県中越地震、新潟県中越沖地震、岩手・宮城内陸地震等の経験を踏まえた中山間地域・沿岸地域の孤立集落等への対応並びに東北圏が一体となった広域連携による震災対策を推進する。

安全・安心な圏域形成の課題

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の特徴・課題

- ・宮城県沖地震が今後30年以内に発生する確率99%と予想される
- ・津波により甚大な被害が発生



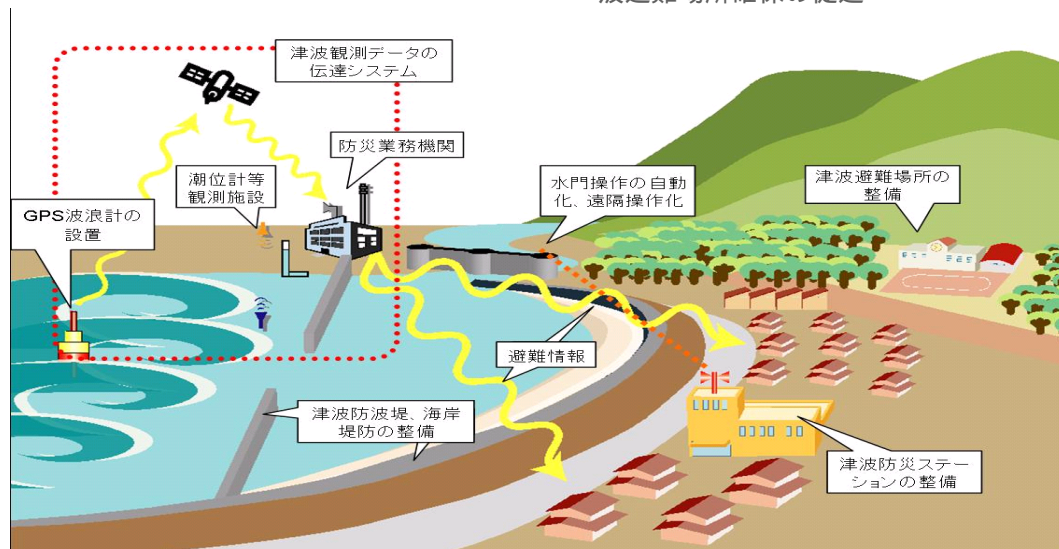
近年東北圏で発生した地震を踏まえた課題

- ・防災活動拠点の適正な配置(被災箇所と活動拠点の移動時間短縮)
- ・広域的に連携した災害調査及び情報収集(ヘリコプターの連携活用)
- ・土砂災害等の危険度が高い箇所での応急復旧(無人化施工機械の配備)
- ・関係機関との情報共有、応援・支援体制整備
- ・緊急輸送道路ネットワークの整備、高規格道路のPA等(防災拠点)活用
- ・孤立集落への対応(連絡通信手段の確保、食料等の備蓄)

津波防災対策の強化・津波避難体制の整備

津波防波堤等の整備、防潮水門等の遠隔操作化の推進等、被害の防止・軽減策の推進
石油・LNG等の貯留施設の損傷による危険物・可燃物の漏洩・流出の被害拡大防止策や港湾、漁港の漂流物対策等、津波に伴う2次災害防止策の推進

GPS波浪計、潮位計を活用した津波観測網の構築・観測情報の伝達システムの整備の推進
道の駅における非常用水・電源、各種資材備蓄等防災機能の強化
沿岸部ビルの利用、防災公園の整備等、地域住民、沿岸域労働者、観光客等の津波避難場所確保の促進



中山間地域・沿岸地域の孤立集落への対応

衛星携帯電話の配備を推進し、通信手段を確保するとともに、孤立する可能性がある集落の把握及び物資供給・救助活動のためのヘリコプター離着場所の確保の推進
がけ崩れ危険住宅の移転促進の支援等、土砂災害の危険性が高い土地における安全な土地利用への誘導



ヘリコプター離着場所の確保イメージ
(岩手県遠野市提供)

3. 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等大規模地震災害対策プロジェクト 2/2

広域的な連携による震災対策の推進

防災施設・公共建築物・交通インフラ・ライフライン等の耐震化の推進
 代替性(リダンダンシー)や緊急輸送の信頼性を確保するため、格子状骨
 格道路ネットワークの形成するための道路整備
 防災関連施設の連携・調整を進めるとともに、ヘリ画像の提供や各種カメ
 ラ情報等の共有化

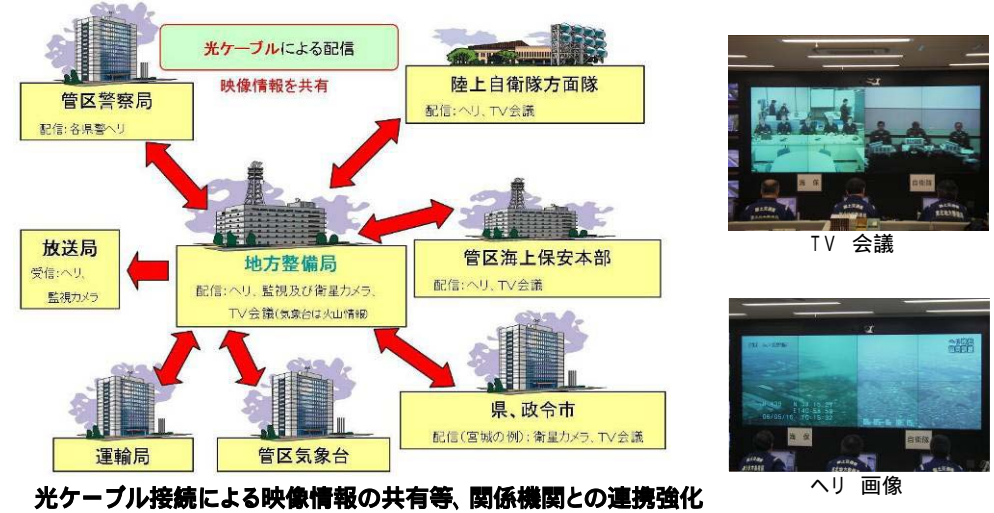
緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)、災害医療派遣チーム(DMAT)、広域緊急援
 助隊等の充実・強化及び防災関係機関との連携による効果的な運用
 小型衛星携帯電話や無人化施工機械及びヘリコプター等による空輸を想定した施工
 機械の導入の推進
 広域防災拠点の整備や海上や空路からの緊急物資や避難者等を輸送するための港
 湾・空港施設の耐震化等、防災機能の強化の推進

情報の共有及び施策の連携・調整



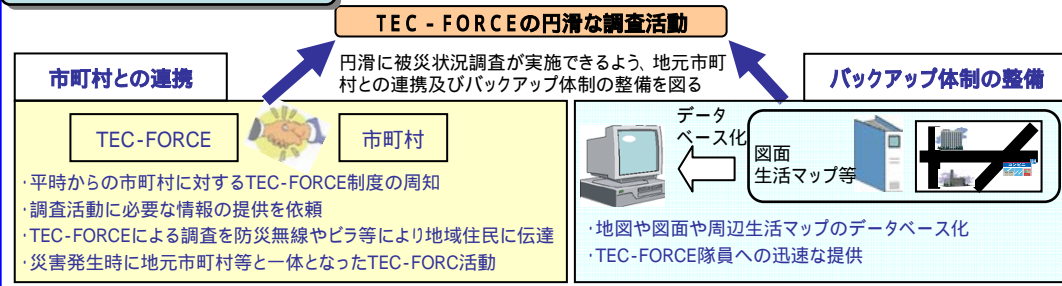
各機関の初期調査範囲を予め定め、迅速な情報収集を行う

応援ヘリを含めた調査範囲・飛行ルートの分担イメージ (宮城県沖地震発生時)
 宮城県沖地震等での被災範囲は広く、また津波被害も想定されていることから、短時間でより効果的な調査を実施するために、ヘリコプターの調査範囲や飛行ルートの分担等、関係機関間の調整を実施。また、ヘリコプターの情報共有や画像配信のあり方を検討。



光ケーブル接続による映像情報の共有等、関係機関との連携強化

災害発生時の支援活動



緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)の効果的な運用
 岩手・宮城内陸地震等での活動経験を踏まえ、県・市町村との連携向上

広域的な連携による安全・安心な圏域の形成

4. 地球温暖化に伴い高まる自然災害リスクへの適応策プロジェクト 1/2

災害に強い圏域の形成を図るため、地球温暖化がもたらす気候変動による降水量の増大や積雪量の減少による風水害や異常湧水等の自然災害による被害を最小限とする取組を推進する。

異常気象の発生

降水量増大による災害リスクの増大

- ・東北地方において、100年後には、降水量が現在よりも1.22倍に増加すると予測されている(A1B シナリオによる予測。社会資本整備審議会答申 H20.6)
- ・大雨の頻度増加、海面の上昇、台風の強度増大
- ・高齢化の進行等に伴う災害時要援護者の増加

極端な小雨等による湧水リスクの増大

- ・将来、新潟や山形、秋田県北、青森津軽地方など日本海側で河川流量が減少する恐れ
- ・さらに降雪量減や融雪期が早まり、水利用への深刻な影響が懸念

高まる風水害等のリスクに対する適応策

洪水調節施設の整備、治水対策、土砂災害防止対策、海岸侵食対策・高潮対策等の推進

総合的な土砂管理の取組の推進

土砂流出防備や防風、防潮等を目的とした保安林の整備保全、治山施設の設置

輪中堤の築造や宅地かさ上げ等、早期に効果を発現する土地利用に応じた治水対策を推進

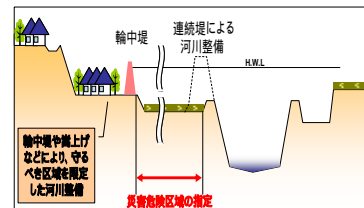
河川氾濫時を想定した二線堤の整備や既設盛土の活用による氾濫流対策の推進

洪水ハザードマップやまるとまちごとハザードマップ等の推進

リアルタイムで雨量・河川の水位・洪水情報・土砂災害情報や潮位、GPS波浪計等の観測データの情報提供の推進

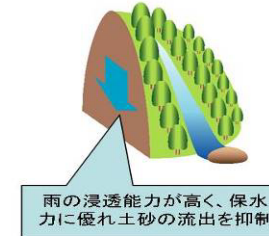


[輪中堤の整備]



[保安林の整備]

整備された森林



雨の浸透能力が高く、保水力に優れ土砂の流出を抑制

整備されていない森林



雨の浸透能力が低く一気に流れ、土砂が流出

海岸林は、高潮・強風・塩分・飛砂・霧・津波の影響を緩和



避難所の表示 (新潟県見附市)



浸水深の表示 (岩手県一関市)



【まるごとまちごとハザードマップ】生活空間である市街地に水災害にかかる各種情報を洪水関連標識として表示

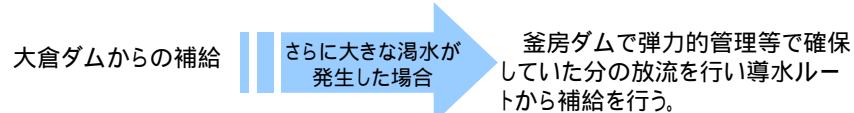


4. 地球温暖化に伴い高まる自然災害リスクへの適応策プロジェクト 2/2

洪水リスクの回避に向けた適応策

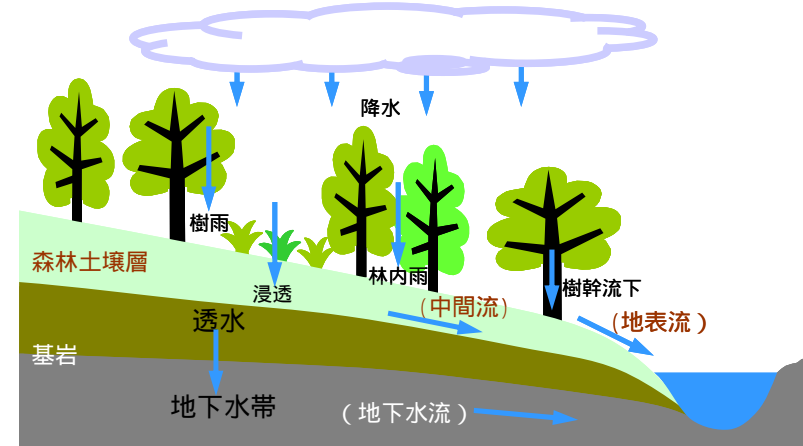
多目的ダムの建設、既設ダム群の連携運用による安定的な水資源の確保及び多目的ダムの弾力的運用による洪水リスク軽減の推進

連携運用の手順<洪水時>



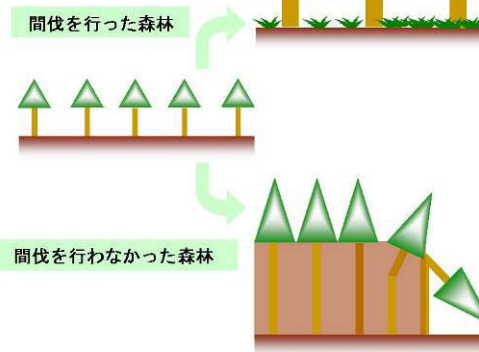
名取川水系における既設ダム群の連携運用

水源地域における治山施設の設置や植林・間伐等の森林整備の推進
異常洪水時における洪水対策の連絡・調整体制の整備・強化



森林整備により、森林の土壌が、降水を貯留し、河川へ流れ込む水の量を平準化して洪水を緩和するとともに、川の流量を安定させる機能の維持・向上を図る

- ①樹木や根が発達し、風雪害の耐力向上
- ②林内に光が差し、下草が繁ることで表土の流出防止
- ③多様な生物の生息・生育が可能に
- ④病虫害に対する抵抗力が向上



広域的な連携による水災害適応型社会の実現に向けた安全で安心できる圏域の形成

5. 豪雪地域の暮らし向上プロジェクト 1 / 2

雪と共存する地域形成のため、豪雪地域における冬期間の安全・安心・快適な生活と地域間の交流・連携を支える雪対策を推進するとともに、雪を貴重な地域資源ととらえた取組を促進する。

豪雪地域における課題

圏域面積の8.5%
豪雪地帯に指定

降雪・積雪による日常生活、経済活動の支障

- ・国県道の冬期交通不能区間延長比約8.4%(全国最長)
- ・豪雪による道路通行止め
- (H18豪雪:国道、地方道合わせて200回以上の通行規制)
- ・冬期の気象条件による渋滞や交通事故の発生

雪による暮らしの障害

- ・雪崩、地吹雪の発生
- ・日々の雪下ろし、雪片付けの労働負担
- (H18豪雪:全国死者152名、内東北圏81名、その約7割が65歳以上)

利雪・親雪・楽雪の取組

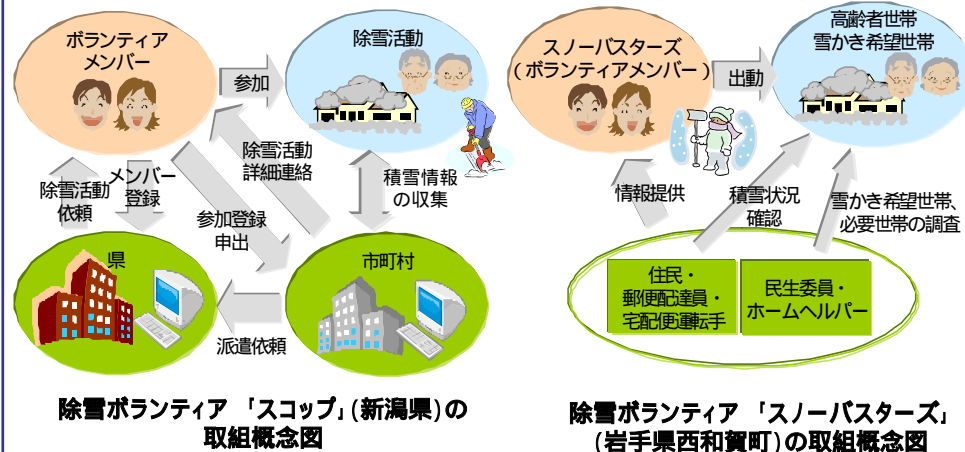
- ・雪氷熱エネルギーの普及
- ・雪を付加価値とした商品開発
- ・観光客の冬期間の落ち込み
- 「ピーク(8月)の1/3(12~2月平均)」

安全で安心・快適な暮らしの確保

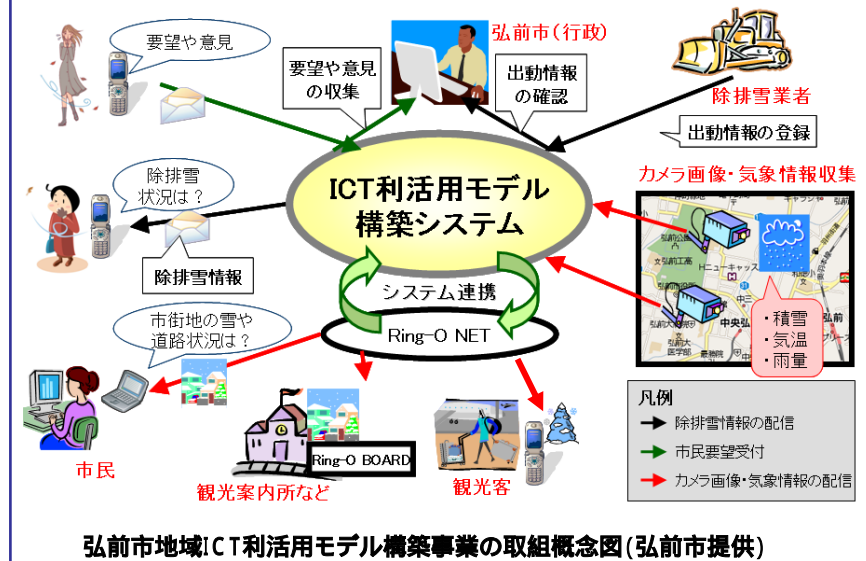
克雪住宅の普及促進、宅地内雪処理対策への補助制度による雪国定住の促進
市街地の融雪型歩道の整備、生活に身近な通学路等の歩道整備やバリアフリー化、
雪崩予防施設の整備等の推進
除排雪機能を付加した河川や下水道の整備並びに消流雪用水の確保
雪処理の担い手が不足している地域への除雪ボランティアの確保及び活動支援

産・学・官・民の連携による克雪技術の開発や改良・普及等の雪対策の促進
情報通信技術を活用した適時・適切な道路除排雪や行き道情報の発信、
効率的な道路除雪、防雪施設・消融雪施設の整備、道路改良等

雪下ろし・雪片付け等の負担軽減 (除雪ボランティアの確保)



冬期交通ネットワークの確保 (ICTを活用した適時・適切な道路除排雪、雪みち情報発信)

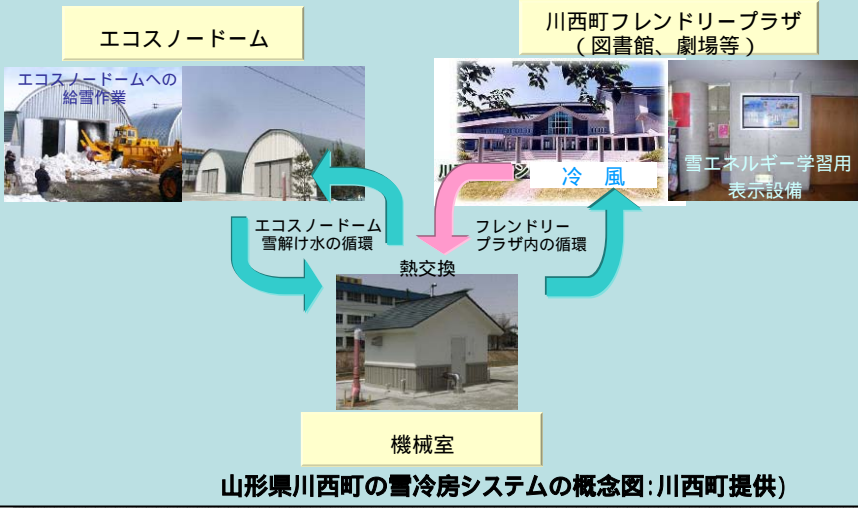


5. 豪雪地域の暮らし向上プロジェクト 2 / 2

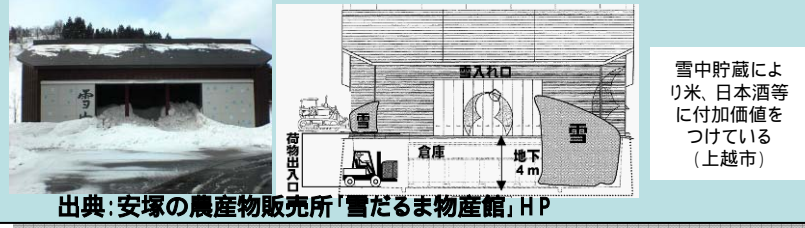
雪を貴重な地域資源ととらえた取組

- りんどう培養育苗生産施設等への雪氷熱エネルギーの導入や複合文化施設への雪冷房等の導入の促進
- 住宅への雪冷房の普及・導入支援
- 雪室貯蔵の米、野菜、ワイン、日本酒等の商品開発・販売支援の取組の推進
- 東北の冬の日常を体験できる観光プログラムの開発
- みちのく五大雪祭り等冬の各種イベント情報等の発信
- 景観や自然環境の保全と調和した美しく魅力ある冬の観光地づくりの促進

雪氷熱エネルギーの導入事例（総合文化施設）



雪を付加価値とした商品開発の事例（雪室米、雪中熟成酒等）



- 凡例
- 雪室・貯蔵施設
 - 公共施設
 - その他(雪ダム・民間施設)
 - 豪雪地帯地域指定

冬の魅力発信による冬期観光の活性化

八戸市、弘前市、男鹿市、横手市、雫石町、各観光連盟等により構成された協議会により、冬のまつりを「みちのく五大雪祭り」として情報発信(出典:各関係県、市、町HP)

雪国特有の気候風土を観光資源化する「五所川原市の雪国地吹雪体験プログラム」
(出典:五所川原市HP)

豪雪地域における安全・安心・快適な暮らしの確保

6. 都市と農山漁村の連携・共生による 持続可能な地域構造形成プロジェクト (1 / 2)

都市や農山漁村がそれぞれ保有している都市的サービスや地域資源等を相互に活かし合う持続可能で利便性の高い地域及び都市の形成を図る。(東北発コンパクトシティの形成)

圏域連携の
課題

都市規模が小さく、都市機能の相互補完が重要

都市規模の小さな都市が多く、今後の人口減少問題を踏まえると都市単独で都市機能を完備することは困難であり、各都市間で都市機能を補完し合うことが重要。

都市と周辺農山漁村の有機的な関係の再構築が重要

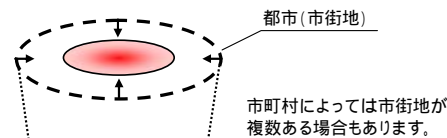
都市が連担しているのではなく(都市間距離は全国平均の1.3倍)、都市の周辺には農村が存在している地域特性にあり、都市と農山漁村の有機的な関係を構築していくことが需要。

東北発コンパクトシティとは

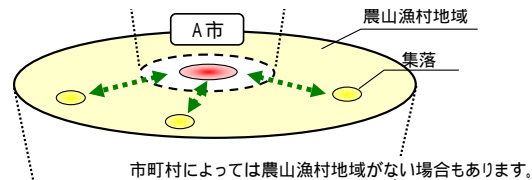
都市周辺に広がる農山漁村地域と有機的な共生を図り、近隣市町村と都市機能を補完しあうコンパクトシティ

基本方針

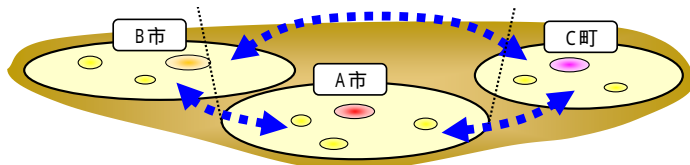
基本方針1：個々の都市におけるコンパクトなまちづくり



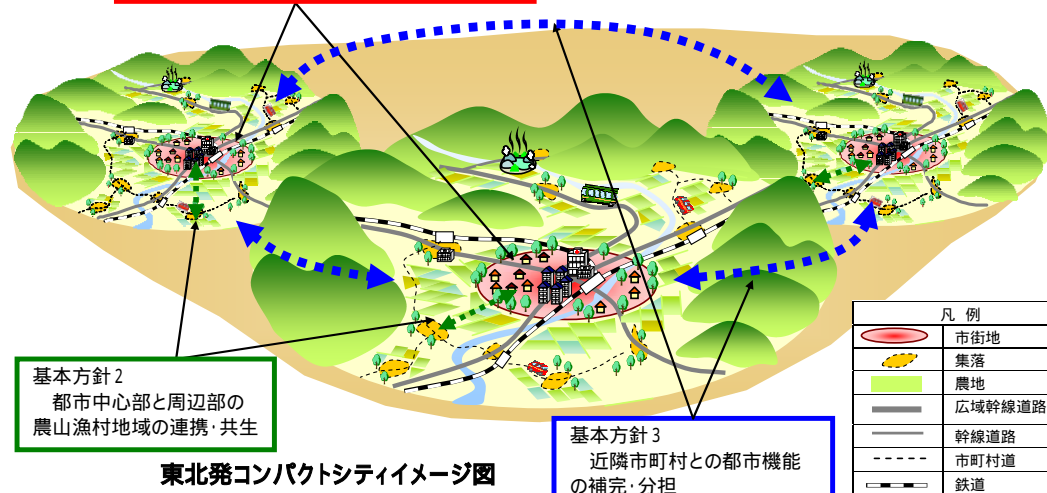
基本方針2：都市中心部と周辺部の農山漁村地域の連携・共生



基本方針3：近隣市町村との都市機能の補完・分担



基本方針1
個々の都市におけるコンパクトなまちづくり



基本方針2
都市中心部と周辺部の
農山漁村地域の連携・共生

基本方針3
近隣市町村との都市機能
の補完・分担

東北発コンパクトシティイメージ図

取組項目

都市の連携による地域づくりの推進
都市と農山漁村の連携と共生した関係の再構築
地域間を結ぶインフラ整備と公共交通の確保
都市機能の集約・高度化による効率的でコンパクトな都市づくり

6. 都市と農山漁村の連携・共生による

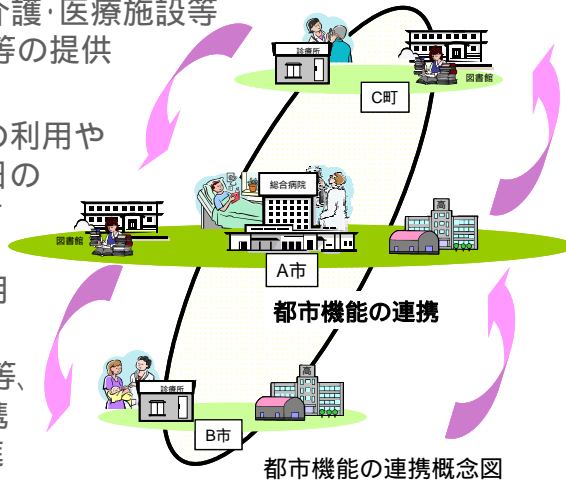
持続可能な地域構造形成プロジェクト (2 / 2)

都市の連携による地域づくりの推進

市町村間における介護・医療施設等
福祉・医療サービス等の提供
に係わる連携を推進

教育、文化施設等の利用や
公共施設等の休館日の
調整等に係わる検討
を行い、運動公園や
図書館等の共同利用
を推進

広域的な観光案内等、
複数の市町村が連携
した地域づくりを推進



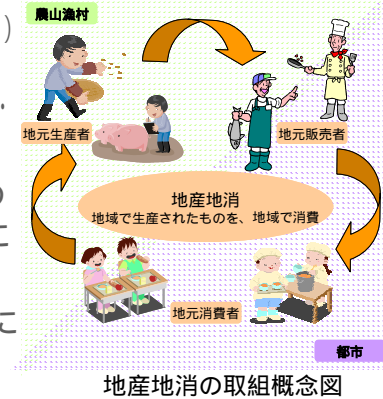
都市と農山漁村の連携と共生した関係の再構築

農地の無秩序な開発の抑制や大規模集客施設等の適正配置
等により、都市と農山漁村における適正な土地利用を推進

地域資源(景観、食材、伝統文化等)
を活用したグリーン・ツーリズム等の
推進により、都市と農山漁村の体験・
交流の活性化を促進

地場農水産物等の学校給食等への
供給や道の駅等を活用した販売等
により、農山漁村の活性化を促進

都市と連携した二地域居住の促進に
よる広域交流の形成を推進



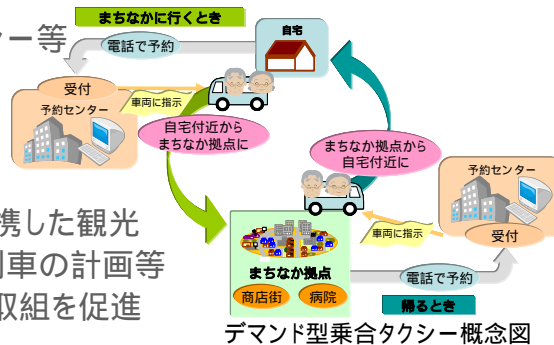
地域間を結ぶインフラ整備と公共交通の確保

幹線道路及び生活道路等の必要な整備や既存道路の長寿
命化等を推進

携帯電話の不感地域の解消や地上デジタルテレビ放送の
配信等、情報通信ネットワークの整備を推進

デマンド型乗合タクシー等
の導入や既存バスの
有効利用等を促進

地域住民、まちづくり
団体や観光地等と連携した観光
ルートの創設、企画列車の計画等
による集客力向上の取組を促進



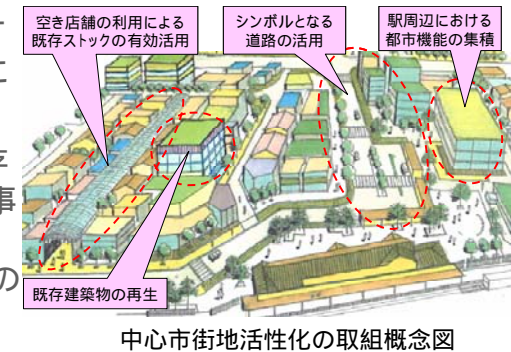
都市機能の集約・高度化による効率的でコンパクトな都市づくり

適切な都市計画の運用によるコンパクトな都市づくりや中心市街
地活性化基本計画等に基づく取組を推進

駅周辺等において、都市機能の集積等の市街地整備を行うとと
もに、シンボルとなる道路等の活用等、特徴的なまちづくりを推進

街なかへ賑わいを取り戻す
ため既存建築物の再生等に
よる都市機能の集積を推進

空き店舗等の利用等、既存
ストックの有効活用や民間事
業者等を交えた多様な主体
の連携により、中心市街地の
活性化の取組を促進



都市と農山漁村の連携・共生を推進する持続可能な地域構造の実現

7. 地域医療支援プロジェクト

医師不足や医師の偏在等により地域医療が危機的状況である中、中山間地域等の条件の厳しい地域での医療体制の整備による持続可能な地域社会の実現を図るため、医師の確保に向けた支援を推進するとともに、ドクターヘリを活用した救急医療体制や県域を越えた救急搬送体制、遠隔医療体制の構築、がん医療の均てん化を推進する。

医療サービスの課題

医師不足・医師の偏在

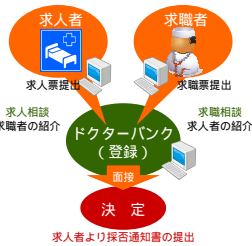
・特に中山間地域等の条件の厳しい地域で深刻な状況

第三次救急医療機関60分到達圏域外の地域が多数存在

・東北圏は、他圏域に比べ、第三次救急医療機関の60分到達圏から外れる地域が多い

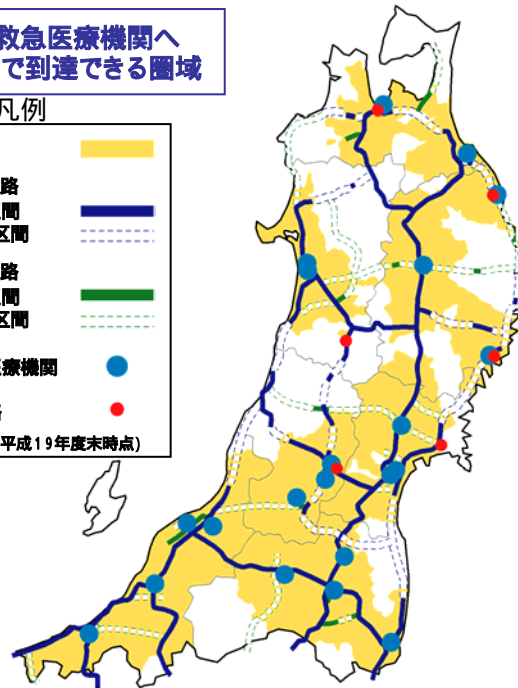
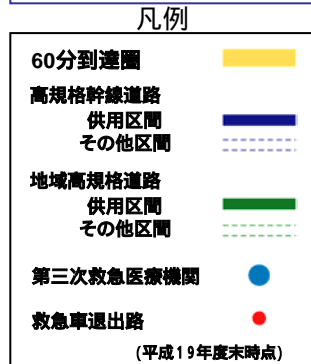
医師確保対策の推進

医師不足が顕著な地域への医師の派遣無医地区等への広域的な連携による日常的な受診機会の確保医師不足が生じている地域で医療に従事する医師の養成地域医療の再生に対する住民等の主体的な取組の推進とその支援



ドクターバンクの例(出典 山形県ホームページをもとに作成)

第三次救急医療機関へ60分以内で到達できる圏域



救急医療情報システムや格子状骨格道路等を活用した救急搬送体制の構築

隣接する県間や医療機関の連携により、救急医療情報システムの入可容情報等の共有化や搬送ルールの確立に向けた検討を推進
格子状骨格道路ネットワークや救急車退出路、アクセス道路の整備を推進



救急車退出路 (出典 東北地方整備局HP)

ドクターヘリを活用した高度な救急医療の確保

救命救急センターを有する病院へのドクターヘリの導入等、高度な救急医療の確保を推進



ドクターヘリ (出典 福島県提供)

がん医療の均てん化の推進

東北各県のがん医療水準の均てん化や情報共有を推進
がん医療に係る人材の育成を推進するため、各県の大学、がん診療連携拠点病院による広域ネットワークを構築

画像診断による遠隔医療体制の構築

画像診断の技術開発や活用に向けた検討の推進により、遠隔医療体制を構築

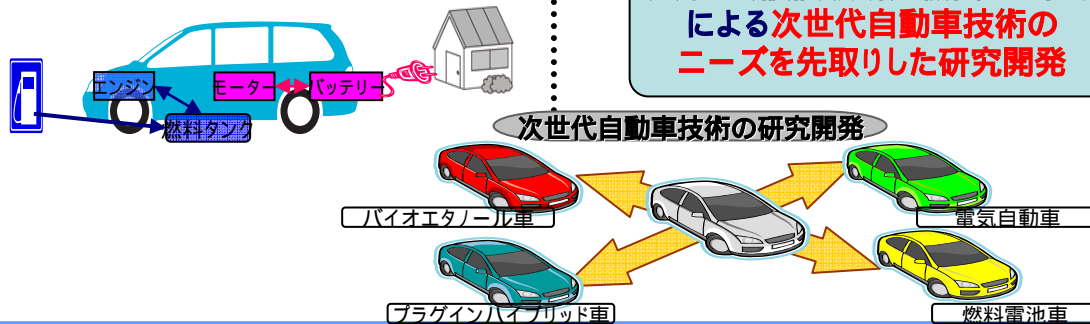
第三次救急医療機関:重症及び複数の診療科領域にわたる全ての重篤な救急患者を24時間体制で受け入れる機関

医療サービスの充実による人に優しい圏域づくり

8. 次世代自動車関連産業集積拠点形成プロジェクト 2 / 2

次世代技術等の研究開発の促進等

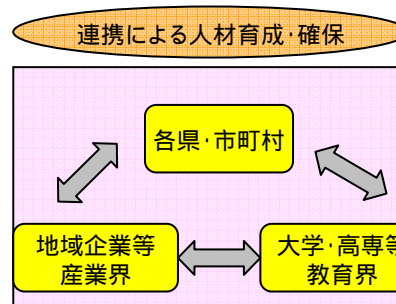
「TOHOKUものづくりコリドー」における次世代自動車技術のニーズを先取りした研究開発を促進
 大学での高性能蓄電システム、自動車の軽量化のための代替素材等の研究開発体制を構築
 北東北3県の連携による環境や安全性など新技術の創出に向けた共同研究を推進
 中東北3県の公設試験研究機関の連携による自動車用部材の加工技術の共同研究等を推進



人材の育成

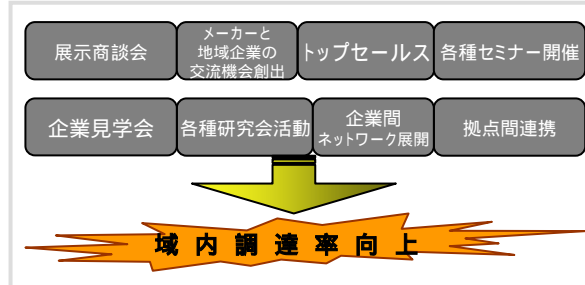
高度なものづくり・研究開発の人材育成
 (カーエレクトロニクス技術者)

工業高校等での専攻科設置等、産業界と教育界の連携によるものづくり人材の育成
 (生産現場における技能系・技術系の中核技術者)



企業立地の促進、域内調達率の向上

とうほく自動車産業集積連携会議等によるPR、交流機会の創出、トップセールス等の取組
 とうほく自動車産業集積連携会議による地域企業の技術・製品等の販路拡大のための展示・商談会の開催
 各県連携によるセミナー・講演会・企業見学会等の取組の展開
 各県の組み込み技術研究会等による組み込みソフトウェア技術の集積促進



物流機能の強化

自動車や関連部品等の輸送の円滑化のため、仙台塩釜港における複合一貫輸送ターミナルを整備し、生産拠点機能を強化



広域仙台地域等生産拠点と港湾を体系的に結ぶ常磐自動車道等の整備を推進し、産業集積を促進

出典 東北地方整備局

自動車関連産業の一大集積拠点の形成

9. 農業・水産業の収益力向上プロジェクト 1 / 2

東北圏の基幹産業であり地場産業でもある農業・水産業の活性化のため、安全・安心で高品質な東北産農産物等の提供、付加価値の高い商品の創出による需要発掘と販路拡大、地産地消の推進を図り、食料自給率及び収益力を向上させる。また、農業技術開発、担い手の育成・確保、農地の有効活用、農業生産基盤及び流通基盤の整備を図ることにより、力強い持続可能な農業・水産業を構築する。

農業・水産業の課題・ポテンシャル

担い手

- ・農家数・農家人口の減少、農業従事者の高齢化が進行
- ・新規就農者は、横ばい傾向
- ・建設業を中心とした異業種の農業参入

農業産出額、食料自給率

- ・依然として米の依存度が高い
- ・農業産出額が、ピーク時(昭和60年)と比べ33%減(米は半減)(平成18年時点)
- ・食料自給率は113%だが、米を除いた自給率が低い(30%)(カロリーベース)

東北産農産物等の収益力向上に向けた取組

〔消費者ニーズに対応した安全安心で高品質な農産物等の生産〕

〔付加価値の高い商品の創出〕

環境と共生する産地づくりを目指した農業生産工程管理の導入
 地元の飼料用米を活用した家畜(豚・鶏)の飼養・畜産物生産等

地域の中小企業者と農水産業者の連携による 地域米と地元産魚介類等による新商品創出

地元産米と地元魚介類を使った
 新商品の開発・製造・販売(農商工連携)



9. 農業・水産業の収益力向上プロジェクト 2 / 2

東北産農産物等の収益力向上に向けた取組

〔北農政局（HP）〕

〔需要の発掘、販路拡大に向けた取組の推進〕
産地、製粉業者、食品関連企業等と結びついたモデル事業の創出、新商品の開発支援、料理コンテスト等による情報発信

米粉パン製造
新潟県農業総合研究所
食品研究センター（HP）



米粉利用拡大セミナーでの試食会
東北米粉利用推進連絡協議会主催

各県が連携した物産フェア等の共同開催や関係団体の連携による輸出促進セミナーの開催

農業者・食品事業者の自社商品のアピール
「農林水産物・食品輸出オリエンテーションの会（東北エリア）」
輸出品発掘会（東北農政局HP）



〔地産地消の推進と食料自給率及び収益力の向上〕

小麦粉消費量の10%以上を米粉に置き換える「**にいがた発「R10プロジェクト」**」の推進等の新たな消費拡大

〔効果〕

自給率の高い米の有効活用、耕作放棄地の解消 他

学校給食等での米粉パン給食や地域企業の社員食堂での地元食材活用など、地産地消の推進



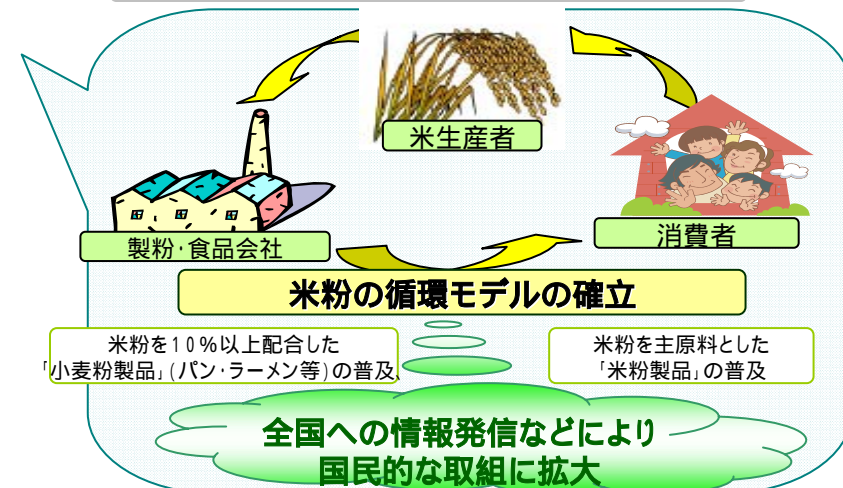
米粉パン・米粉めんの学校給食導入（東北農政局HP）

道の駅を利用した地場産農畜産物の直売



道の駅三本木
やまなみ
直売所
大崎市HP

「にいがた発「R10プロジェクト」



農業技術開発、多様な担い手の育成・確保と農地の有効活用、基盤の整備

〔農業技術開発、多様な担い手の育成・確保〕

温暖化による農作物の生育、収量、品質等への影響解明と対策に係る技術開発を推進
建設業等他産業からの農業参入企業支援、研修会の実施
宮城県での「アグリビジネス経営者養成講座」や高度な生産技術や経営技術の習得を図る「いわてアグリフロンティアスクール」等でのマーケティングの知識習得など経営者としての知識と能力を養成
マーケティング等の知識習得による農業の企業人養成
「アグリビジネス起業家育成講座」（宮城県HP）



〔農地の有効活用〕

耕作放棄地や未利用水田の再生利用に向けた取組の推進
耕作放棄地解消に向けた農業従事者等への情報発信等を推進

〔農業生産基盤及び流通基盤の整備〕

農作物の安定供給に資する北上川下流域等の農業生産基盤整備を推進
農産物生産地や主要な漁港を結ぶ東北中央自動車等の流通基盤整備を推進

東北圏の総合力で支える持続可能な農業・水産業の創出

10. 「日本のふるさと・原風景」を体験できる滞在型観光圏の創出プロジェクト(1/2)

東北圏の豊富な観光資源を活用した観光交流の拡大による地域・経済の活性化を図るため、「温泉」「食」「祭り」「田園風景」等、「日本のふるさと・原風景」を象徴する観光資源を地域一体となって発掘・磨き上げ、ゆっくり、のんびりと東北の魅力体験し、より長く滞在が可能な観光圏を創出するとともに、東北圏への直接のアクセス機能の強化等観光客が旅行しやすい環境づくりを進め、西日本、東アジアを中心にPR、プロモーション活動の展開等を推進する。

観光交流の課題

観光地としての認知度の低さ

・東北圏は豊富な観光資源を十分に活かし切れておらず、観光地としての認知度も低い

訪問率の低さ

・東北圏は西日本、東アジアからの訪問率が他の圏域と比べて低い
・訪日外国人旅行者訪問率は3.6%と低い

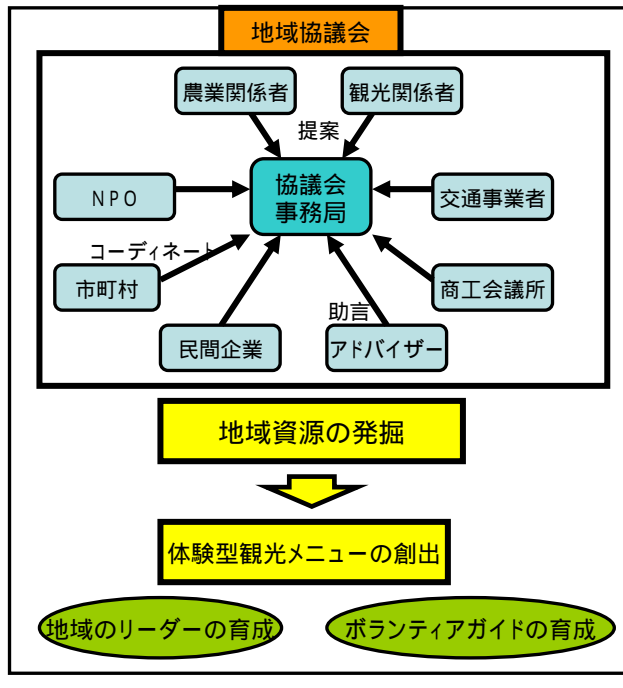
「日本のふるさと・原風景」を象徴する地域資源の発掘・磨き上げ

- ・「日本のふるさと・原風景」を象徴する「田園風景」「雪」等の地域資源を発掘
- ・「見る」「感じる」「味わう」ことができる体験型観光メニューを開発
- ・日本風景街道の推進、歴史を活かしたまちなみ景観の形成等による原風景の保全・形成を推進

「日本のふるさと・原風景」を体験できる滞在型観光圏の形成

- ・グリーン・ツーリズムやエコツーリズム、豊富な温泉資源を活用した湯治等、多種多様な体験型観光メニューを組み合わせた観光圏を形成
- ・北海道や北関東等の他圏域と連携した広域観光圏を形成
- ・ストーリー性・テーマ性をもった周遊型観光ルートの開発を促進

体験型観光メニューづくり



遠野ふるさと村
わら細工、昔遊び、草餅づくり、炭焼き体験など昔の生活を体験できる施設。



白神山地エコツアー(秋田県八峰町)



地吹雪体験ツアー(青森県五所川原市)

歴史をテーマとした観光モデルルート

- ・奥の細道ルート
- ・源義経ルート
- ・北前船ルート



旧新潟税関庁舎
(「みなとびあ」(柳島町)にある旧新潟税関庁舎跡。)



中尊寺金色堂新覆堂[平泉町]



山寺立石寺
(芭蕉が名句「閑さや岩にしみ入蟬の声」を詠んだ。)

10. 「日本のふるさと・原風景」を体験できる滞在型観光圏の創出プロジェクト(2/2)

- 東北圏への直接のアクセス機能の強化等**
 - 格子状骨格道路ネットワークの形成やフェリー・大型客船に対応した港湾施設、整備新幹線の整備を推進
 - 青函圏、北関東・磐越地域、FIT地域における交通アクセスネットワークの活用を推進
 - チャーター便の活用や航空路線を利用した観光、空港アクセス改善等の空港利便性向上のPR等を促進
- 東北圏内の移動手段の充実**
 - 移動の円滑化のための道路の必要な整備を推進
 - 高速バス等の利便性向上の取組を推進
- 外国人観光客等に対応した環境整備**
 - 東アジアからの観光客に対応した観光案内所、観光案内板、休憩所等の整備を推進
- 官民一体となった効果的なプロモーション活動等**
 - 県境を超えた連携により、西日本や東アジアをターゲットとした旅行者、旅行雑誌等現地メディアへのプロモーション活動を推進
 - インターネット情報サイトを活用して、東北観光に関する総合的情報を多言語で提供
 - 観光と物産の一体的取組、交通事業者との連携等による効果的なプロモーション活動を推進



国内外から多くの人々が訪れる魅力ある観光交流圏の創出

11. グローバル・ゲートウェイ機能強化プロジェクト(1/2)

自動車等の工業製品や農水産物等の輸出入、観光等の経済活動を支え、東北圏における自立経済圏の確立を目指すため、産学官連携によるポートセールスの推進等により東北圏の港湾利用を促進させるとともに、物流効率化の推進等により効率的な国際物流体系を構築する。

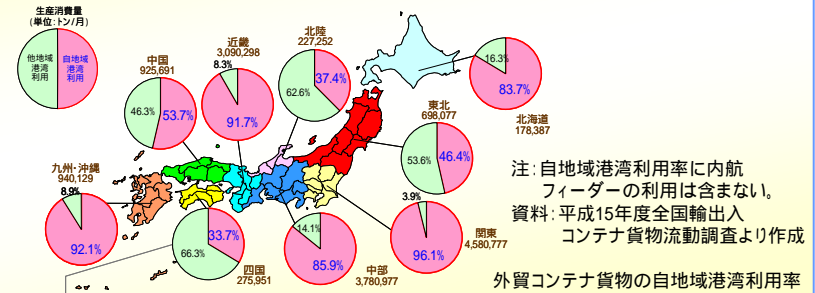
効率的な国際物流体系構築に向けた現状の課題

自地域港湾利用率は5割以下

・国際海上コンテナ貨物の圏域外港湾依存は5割以上。
(東北圏: 4.6%、全国平均: 8.5%)
出典: 平成15年度外貨コンテナ貨物流動調査

都市間距離は全圏域で最も長い

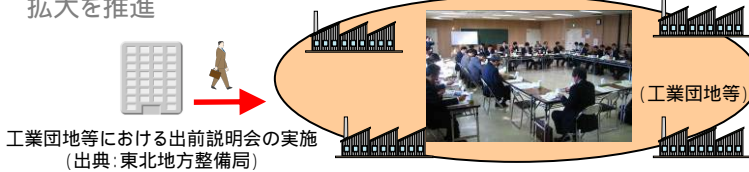
・平均都市間距離が全国平均に比べ1.3倍と長い。
(東北圏約29km、全国平均22km)



産学官連携による東北圏の港湾利用の促進

産学官連携によるポートセールスの推進

- ・産学官それぞれの優位性を発揮しつつ連携して、効果的なポートセールスを行う体制の構築を推進
- ・荷主データベースの構築とデータベースを活用した効率的なポートセールスを展開
- ・他圏域の港湾から東北圏の港湾への利用転換成功事例を活用し、効率的なポートセールスを推進。
- ・物流活動を支える道路ネットワークの整備状況や物流効率化の事例研究、物流支援施策等の情報を発信
- 東北圏の港湾を利用した小口混載(LCL)サービスの普及促進**
- ・東北圏内のLCLサービス、他圏域港湾と比較した輸送コスト及び輸送日数等のメリット等、総合的な物流情報の提供を通じて、東北圏の港湾を利用したLCL輸送の拡大を促進
- ・工業団地等において出前説明会を実施すること等により、他圏域の港湾を利用している自地域貨物を東北圏内港湾利用へ転換推進
- 東北圏の総合的な物流情報提供等による東北圏の港湾利用拡大の促進**
- ・国際展開準備や販路開拓等の支援により、荷主の育成及び量の拡大を推進



LCL公開輸送実験における“東北港湾の優位性”(実施結果)

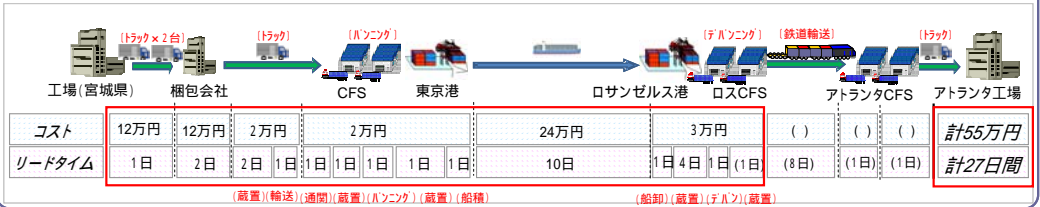
東北港湾を利用することによって、京浜港に比べて以下のメリットが期待できる。

コスト トータルコスト約18%削減!	リードタイム リードタイム1日短縮!	Co2排出量 Co2排出量約85%削減!
余裕をもった工場出しのため、さらに5日の短縮が可能		国内での陸上輸送での比較

東北港湾利用ケース【仙台塩釜港】



京浜港利用ケース【東京港】



(注) 上記のコストは、五千円以下を四捨五入した。トータルコストと日数は、赤枠の作業のみをカウントした。()は参考値。為替レートは、USD=JPY110で計算。他圏域港湾と比較したメリットの周知イメージ(出典: 東北地方整備局)

11. グローバル・ゲートウェイ機能強化プロジェクト(2 / 2)

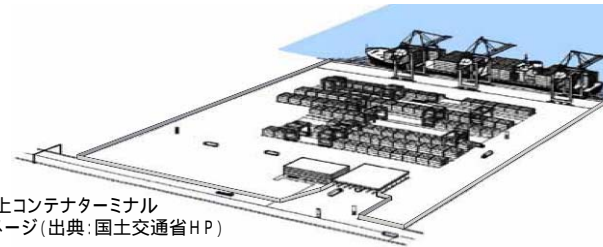
東北圏内の効率的な国際物流体系の構築

東北圏内の物流効率化の推進

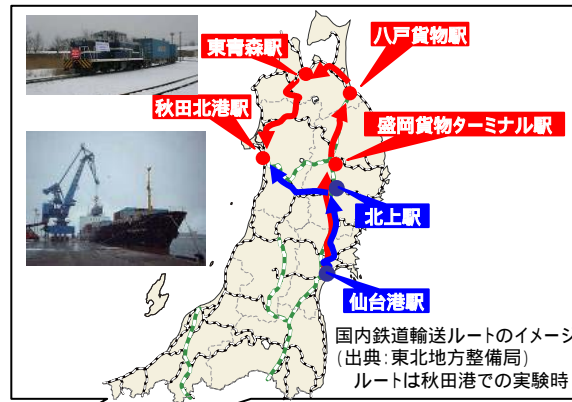
- 国際海上コンテナターミナルや多目的国際ターミナル等の物流拠点機能の強化を推進
- 主要な都市や生産拠点と港湾を体系的に結ぶ道路整備を推進
- 公共埠頭の長期一体貸し付け制度利用の活用を念頭に物流拠点の強化へ向けた取組を推進
- 45フィート国際海上コンテナの圏域内での陸上輸送の実現に向けた検討を推進

海上輸送と鉄道輸送を活用した複合一貫輸送(シーアンドレール)の促進

- ユーラシア大陸との貿易促進のため、海上輸送と国内・国際鉄道輸送網を活用した複合一貫輸送(シーアンドレール)による効率的な国際物流体系の構築を推進するほか、モーダルシフトの視点からの物流効率化の取組を促進
- 既存鉄道網等と港湾を活用した物流に関する調査・研究等を促進



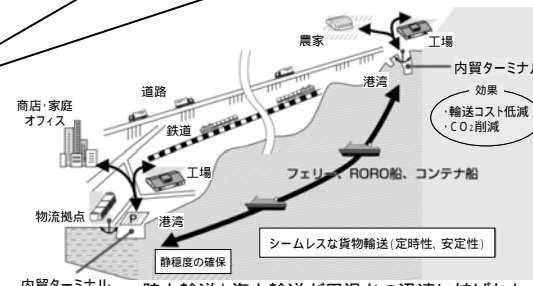
国際海上コンテナターミナル整備イメージ(出典:国土交通省HP)



国内鉄道輸送ルートのイメージ(出典:東北地方整備局)
ルートは秋田港での実験時



東北圏とロシア・サンクトペテルブルク間の輸送日数の短縮イメージ
所要日数は秋田港を中継点とした場合(出典:東北地方整備局)



陸上輸送と海上輸送が円滑かつ迅速に結ばれた複合一貫輸送のイメージ(出典:国土交通省HP)



平成19年12月時点

高規格道路 (供用・未供用)	特定重要港湾	⑤
地域高規格道路等 (供用・未供用)	重要港湾	④
新幹線 (供用・未供用)	拠点空港 (国管理空港)	✈
	拠点空港 (特定地方管理空港)	✈
	地方管理空港	✈
	共用空港	✈

東北圏における自立経済圏の確立

12. 環日本海広域交流圏の形成プロジェクト(1/2)

成長著しい東アジアとの地理的近接性や、これまでの交流の歴史等のポテンシャルを活用した互惠関係の構築により、環日本海広域交流圏の形成を図るため、経済・人材交流や歴史・文化資源等を活かした交流プログラムの展開を促進する。

広域交流圏の形成へ
向けたポテンシャル・課題

文化、経済などのこれまでの交流の歴史の
活用

人、物、情報等の移動・交流の拡大、圏域全体の
経済社会の活性化

環日本海地域の広域連携による東アジアとの互惠関係の構築

経済交流の推進

- ・秋田県、岩手県の連携による県内企業・団体を対象とした海外現地企業とのビジネスマッチング(商談)、県産品フェア開催のためのバイヤー招聘、日中経済協力会議等を通じた中国東北部との双方向の投資・貿易や、国際ネットワークの整備発展、北東アジア動向分析、北東アジアに関わる経済統合等の研究成果を活用した東アジアと日本海地域の貿易投資・物流促進等、経済交流を推進
- ・日本海沿岸に寄港するRORO船等を利用した農産物の輸出拡大を推進
- ・荷主意向調査、ポートセールス・インフラ整備・経営方式・税関制度・荷役方法等社会実験等を通じて、複合一貫輸送で日本とユーラシア大陸を結ぶ物流ルートの構築を推進
- ・国際海上コンテナターミナルや多目的国際ターミナル等の物流拠点機能の強化を推進するとともに、主要な都市や生産拠点と港湾を体系的に結ぶ道路の整備推進
- ・貿易情報の広域的共有によりロシア市場への販路開拓・拡大等貿易を推進
- ・ロシア線、ハルビン線等の新潟空港独自の国際ネットワークによる情報発信、及び広域的な活用検討推進。
- ・上海空港への同一路線を相互に活用し、航空貨物の輸出入増大に向けた東北圏内の空港間の連携強化を推進
- ・各都市間を結ぶ高速バスの乗り換えについて高速道路の料金所やサービスエリア等の有効利用など利便性の向上に向けた検討を推進
- ・在来線の高速化による利便性の向上に向けた検討を促進

人材交流の促進

- ・企業、大学等が集うシンポジウムの開催等人材交流の活性化を推進
- ・新潟大学等と中国・韓国・ロシア等環日本海地域の大学との連携により、学生の交換、教員の研究交流など知的ネットワークの構築を促進



ERINAでは北東アジアの経済交流を支える9本の輸送回廊について提案。さらに、大陸と日本との間を結ぶ日本海横断航路開設も推進している。

(財)環日本海経済研究所(ERINA)が提唱している北東アジア輸送回廊ビジョン



ブラゴヴェシチェンスク市で開催された日ロ沿岸市長会議



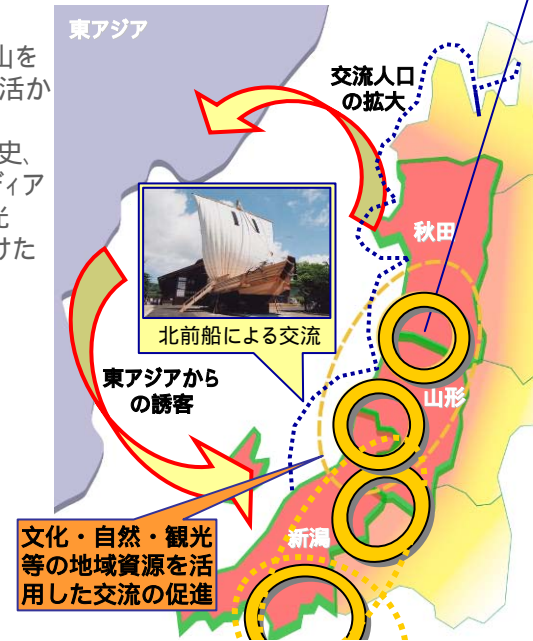
国際人材フェアにいがた

12. 環日本海広域交流圏の形成プロジェクト(2/2)

環日本海地域の広域連携による東アジアとの互惠関係の構築

歴史・文化資源等を活かした交流プログラムの展開

- ・秋田県由利地域、山形県庄内地域の連携による両地域の象徴である鳥海山を柱にした交流、新潟・群馬・長野地域の連携による雪国という地域の特色を活かした交流等の文化・自然・観光等の地域資源を活用した交流等を促進する。
- ・山形県、新潟県、福島県等による地域資源、北前船による交流等共通の歴史、文化・食をテーマにした新たな周遊ルートの開発及び旅行エージェントやメディアの招聘、北関東・磐越地域における福島・新潟空港等の活用による広域観光ルートの開発・提案等、東アジア等の外国人観光客との交流人口拡大に向けた取組を推進



鳥海山を活かした交流人口の拡大イメージ

環日本海広域交流圏の形成を目指す

13. 地域づくりコンソーシアム創出による地域支援プロジェクト

地域づくりに係る高度な専門性を有する大学等の学術研究機関が核となり、NPO、産業団体及び行政等で構成された多様な主体による地域づくり支援組織「地域づくりコンソーシアム」を創出し、東北圏においてネットワーク化を図り、住民主体の地域づくりを支援する取組を推進する。

地域づくりの課題

地域づくりの
行き詰まり

中山間地域・豪雪地帯等

- ・過疎化に伴うコミュニティ機能の喪失・集落維持の危機
- ・降雪・積雪などの厳しい気象条件

都市部

- ・市街地の低密度なスプロール化
- ・新興住宅のオールドタウン化

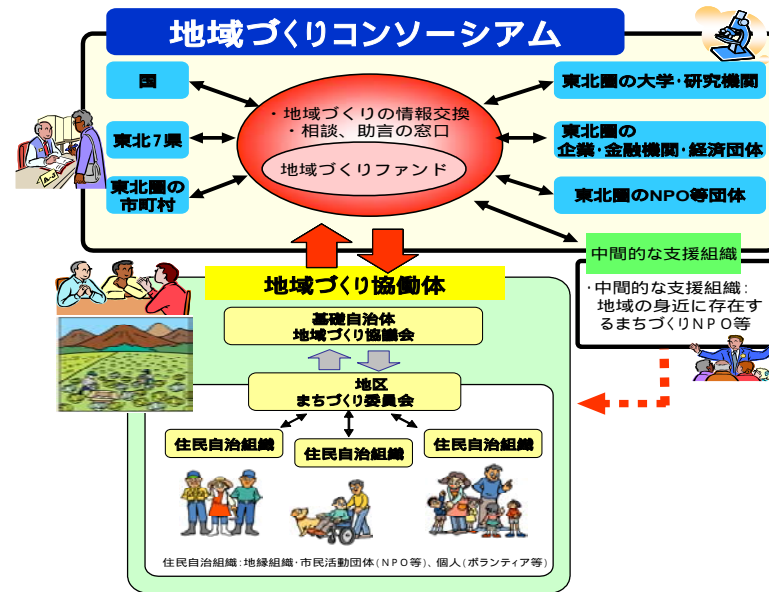
地域づくり

- ・地域コミュニティの担い手の減少
- ・行財政規模の縮小による公共サービス水準の低下

地域づくりが行き詰まり、
地域再生・自立のプロセスが
描けない状況が発生

今後の地域づくりには
多様なノウハウが
必要になってくる

地域づくりコンソーシアムは、参画主体の専門性・多様性、地域との密着性及び民間主体による経営手法を有する複合的な仕組みである。将来的に、東北圏域全体を活動対象エリアと想定していることから、**全国に先駆けた新しい地域づくり支援システム**として、東北圏モデルを確立していく



地域づくりコンソーシアムの構築

学術研究機関、NPO、経済団体及び行政等の連携により設立された「東北圏地域づくりコンソーシアム推進協議会」による地域づくりコンソーシアムの構築を推進
学術研究機関により、地域づくりに係る母体組織を立ち上げ、県境を越えた連携を図るなど、地域づくりコンソーシアムの創出を推進

コンソーシアムを用いた地域づくり支援システムの構築

東北圏地域づくりコンソーシアム推進協議会により、コミュニティ支援のための政策・戦略研究、人材育成支援及び事例検証に基づく地域づくり支援システムの構築に向けた検討を推進
多様な主体の連携により、円卓会議の創出など、住民主体の地域コミュニティ維持・振興・再生等の取組の支援を推進
学術研究機関により、高度な専門知識を活用した地域づくりに係る支援と社会的関心を高めるためのメディア・広報戦略の展開を推進
NPOが保有する人材や専門技術等の活用による地域づくりに係る支援を推進
行政により、地域と地域づくりコンソーシアムを結びつける仲介機能の強化やコンソーシアムの体制づくりに係る財政的な支援体制の整備に向けた検討を推進
企業、経済団体等も、コンソーシアムの活動の中で、コンソーシアムの取組の充実に協力するなど、社会貢献の役割について検討を推進

東北圏民が一体となって地域を考え行動する圏域の実現